

社会的生産編成と資本蓄積

松田正彦

はじめに

資本主義経済を抽象的な純粋資本主義において考察する原理論では、第1篇「流通市場論」に続いて、第2篇で「社会的生産編成論」を論ずる。その第1章はあらゆる社会に共通な「労働・生産過程」を考察するが、第2章はその社会的実体を流過程が包摂して実現する社会的生産編成の形成プロセスを明らかにする。また第3章は、その生産編成の持続と拡大を可能にする条件を、労働力の再生産を中心とした資本蓄積論によって考察する。そして第4章では、資本主義的な生産編成の結果としての構造を分析する。結局、この第2篇では資本主義の社会的生産編成の形成過程とその条件、及び編成の結果を論じることになる。

本稿では、まず第1節で社会的な生産編成のプロセスを見ることにし、次いで第2節でその条件となる資本蓄積を、また第3節でそれらをふまえた生産編成の結果を論じることにして、そして最後に第4節でそれらと関係する価値概念について考察することにして、

なお、原理論の第2篇は競争を通して達成される結果を考察するところであって、競争関係そのものに立ち入るところではない、という従来からの理解がある。それによれば、個別資本相互の競争過程は第3篇で取り扱われる問題だということになるが、そのような個別資本に即した競争論的観点を排除する方法では、社会的な生産編成の形成過程や資本の蓄積過程を説くことはできないと考えられる。もともと資本は、個別資本として競争関係にあることによって社会的な編成関係を紡ぎ出してゆくものであり、それからすれば生産編成の結果も、それらのプロセスを通して始めることができると思えるからである。

1、資本主義の生産編成均衡化のプロセス

資本は貨幣増殖を追求する運動体である。貨幣

は直接的交換可能性を有する形態にあり、交換の決定権を持つため、質的にはいつでもどこでも何とでも交換できる力を持つ。ただ量的に交換が限定されるため、その量を増やすことが市場の流通形態において必然化されることになる。それが、貨幣の量的な増殖を追求する資本形式の発生契機となる。とはいえ、商品価格が一般的に上昇するいわゆる物価の上昇が起きれば、単なる貨幣増殖では意味がないといえそうである。だが、貨幣増殖を追求するということは、もともと交換の量的限界を打開するための行動であるから、一般的に物価が上昇する事態に対しては、自己の商品の販売価格も同様かそれ以上に引き上げて貨幣増殖を強化させ、交換可能な商品量を維持ないし増大させればよいということになる。つまり、貨幣増殖の追求という本質的な点で資本を規定することは、やはり変わらないわけである。

さて、その貨幣増殖であるが、増殖の効率性は貨幣増加分である利潤と投下資本との比率、利潤率で示されることになる。資本は貨幣増殖を最大限に実行するため、最も効果的な利潤率増進行動を追求する。それは2つに分かれる。1つは自己の資本活動の内部で、できるだけ安く買って高く売るという原則によって、流過程では市場についての情報収集や宣伝活動を費用を投じて行い、生産過程では労働力や生産手段を最も効率的に消費してコストを引き下げ生産性を増大させる、というような行動である。これによって個々の生産過程の内部では、その時点で最も生産性の高い生産方法が導入されることになり、結果的に1つの産業部門内部では諸資本の競争によって、投入・算出の関係が、一定の技術水準を基礎に標準化され確定化されることになる。

もう1つの利潤率増進行動は、より利潤率の高い産業部門へ資本移動するというものである。資本移動は資本流出と資本流入とからなるが、前者は、自己の既存の生産を縮小させ、それによって

生じた資金を他の利潤率の高い部門に投下することであり、後者は他部門での生産縮小により生じた資金が自己の部門に投下されてそこでの生産量が増大することをいう。したがってこれは、部門間の利潤率を比較してより高い利潤率を追求する資本の行動によって生じる。資本主義では、各部門間の生産編成を均衡化する不断の調整活動が、価格の変動と個々の利潤率の変動、そしてそれらによって生み出される資本移動によって行われることになるのである。その社会的生産編成が形成されるプロセスを、以下の単一の生産系列に社会的生産を代表させ、そこで見られる簡単な例によって考察してみることにしよう。

C——c I——c II

Cは生活資料である最終生産物であり、c Iはそれを作るために必要な生産手段、さらにc IIはそのc Iを作るために必要な生産手段である。このC、c I、c IIの生産系列は、その時点の生産技術を前提にして一定の物量の比率、例えば400kgのCを作るのに500kgのc Iが必要であり、そのc Iを作るのに600kgのc IIが必要であるというように物量で4 : 5 : 6の比率で接続し、それがこの時点での過不足のない最適な連関だとしよう。つまり、こうした事態がこの例における均衡編成の状態なのだが、今何らかの理由によってこの比率がくずれたとしよう。例えば400kgの生活資料Cの生産に対して、c Iが500kgではなく300kgしか作られておらず、その結果Cの生産に支障をきたし、またc IIが700kg作られて社会的な必要量より、あるいは当面のc Iからの需要量より過大に生産してしまっているというように、4 : 3 : 7という生産編成の不均衡が生じているとしよう。c Iの産業部門では生産が社会的に必要とされているより過小であり、c IIの部門では生産が過大であるということになる。c IIでは、c Iから需要される量を超えて生産してしまっているため、生産物価格が下落しその結果利潤率も低下する。その部門の資本が、自己の利潤率を他部門の利潤率と比較して低位にあると判断するようになると、資本の流出が始まり生産が減少する。そのc IIの生産量がc Iの需要量に近づき、さらにそれとの均衡的な比率を超えて低下すると、供給が需要に対し過小になり、価格が上昇に転じて、利潤率は上昇し始める。ただ、生産量が均衡的な比率である社

会的な必要量を下回っていたとしても、他部門の利潤率水準と比較して自己の利潤率がそれを下回っている間は、資本流出が続き生産増に転じることはない。その後、価格と利潤率が上昇を続け、自己の利潤率が他部門の利潤率水準を上回ったところで資本流入が始まり、生産は増大し始める。

このように、c IIの供給が過小という不均衡が続いている間は、c I部門からc IIの生産物は比較的強く需要され続け、価格は上がり利潤率も他部門と同等の水準にまで上昇する。さらにその運動は、他部門の水準より高めの利潤率となるまで続き、資本の流入と生産の拡大をもたらす。c Iとの関係で、さらには社会全体の生産編成の中で、均衡的な比率に至るまでこの生産増は続く。価格はそれまで上がり続ける。他部門より高めの利潤率が続き、均衡的な比率をこのc II部門の生産量が超えたところで、つまり需要に対して供給が過大になったところで価格は下がり始め、利潤率も低下するようになる。とはいえその利潤率が、他部門の一般的な水準よりまだ高い間は生産拡張は継続する。やがて均衡的な比率を超えた生産物が売れ残り、価格と利潤率がさらに低下し、他部門と並び、それを超えて利潤率が低下すると、生産は減少し始める。このようにc II部門では、社会的な必要量である均衡的な比率を行き過ぎながら、繰り返しその比率に戻る調整が繰り返されることになる。

生産量が均衡的な比率より過小なc Iの部門でも同様である。C部門から強く需要されることにより、価格が上昇し利潤率も増大する。その結果、利潤率は他部門の水準を上回り、資本流入が始まって生産量が増大することになる。やがて生産量が均衡的な比率を上回ると、価格は低下し始める。利潤率は低下し、それが他部門の利潤率水準を越えて低下すると、資本流出により生産は減少し始める。

このように諸部門の資本は、自己の利潤率と各部門の利潤率とを比較することによって、自己の利潤率を最大化する行動を選択し、絶えず均衡的な関係を行き過ぎながらも訂正を繰り返す結果、ある水準の利潤率を形成することになる。この水準の利潤率を一般的利潤率と呼ぶ。この時点での生産連関の均衡的な物量の比率である4 : 5 : 6の比率は、この一般的利潤率をめぐる諸資本の運

動によって維持されることになる。つまり、この比率からズレると価格が上昇・下降し、それに伴って利潤率が変動することになる。資本が、自己の部門の利潤率と社会の諸部門の利潤率とを比較して自己の生産量を増減し、それによって均衡編成の比率4：5：6に近づき、その水準を行き過ぎながらも、不断に調整を繰り返すことになる。価格の変動とそれによる利潤率の変動が均衡的な比率の回復をもたらすが、その比率から不断に生ずるズレが再び価格変動と利潤率の変動を生じさせ、それによって均衡的な関係を再形成するという、一連の過程の繰り返しが生産編成均衡化のプロセスとなるわけである。

2、資本蓄積

以上の生産編成の均衡的な比率を維持するためには、それに必要な生産要素を、調整しながら生産し供給しなければならない。その中で、物的な要素である生産手段については資本の生産過程で作ることができるため、価格メカニズムを介して生産量を調整しつつ供給することが可能である。だがもう1つの生産要素である労働力については、そうはいかない。労働力は資本の生産過程では作ることのできないものであって、資本の外部の労働者自身の生活過程で作られるものだからである。それでは、労働力あるいはその供給者であり売り手である労働人口は、資本主義ではどのように作られ量的に調整されるのであろうか。

労働力はすべての生産過程で必要となる一般的な生産要素である。労働力の供給制約の問題は、部門間ではなく、全部門共通の制約条件となる。労働力の供給不足が生ずれば、資本移動による部門間の調節も十分行われなくなり、社会的生産編成の調整機構も作動しなくなるのである。

さて、社会的な景気循環の中で資本の蓄積運動の周期的変化が生じ、それと関連して労働力ないし労働人口の相対的形成と資本への吸収が行われる。この運動は「すでに投下せられた固定資本としては、一定の期間の後でなければその固定資本を更新するわけにはゆかない」¹⁾という固定設備の問題と関連している。

固定資本は、協業と分業を基礎とする機械制大工業において、機械設備・建物等の設置として投下される。機械の導入は、労働内容を単純化する

ことによって、工場内の労働者がもともと有している主体性の範囲を制限することになる。それは、工場内で労働力の管理を容易なものとし、また、労働市場での労働力の調達を容易なものとする。この事態は、資本主義の確立をもたらすうえで大きな意味をなすといえるが、さらにそれだけではない。機械制が社会的な生産力の発展において果たすもう1つの役割がある。機械と労働者の比率を資本の構成と呼ぶが、その比率が高まるほど、つまり資本の構成が高度化するほど、労働人口の制限の問題が結果的に打開されることになるのである。それは、資本主義においては景気循環の過程で実現される。

景気循環における好況期には拡張再生産が行われ、資本によっては生産されえない労働力に関し以下のような問題が生じる。生産の拡張は人口の自然増殖を基礎とするが、資本主義的生産は従来のかかる社会にもみられなかった速度と規模をもって拡大されるため、その生産拡大の比率は自然増殖による人口増加の比率を上回ることになる。その結果資本の蓄積は「労働力自身が直接に資本の生産物として生産せられ得ないという点で、極めて重要な制限を受ける」²⁾ことになる。そこで、この「制限」が存在するために、「資本はかかる労働人口を自ら調節する機構を有することによって始めて独立の社会を形成する原理をなす」³⁾ことになる。

ところで、好況期や不況期という概念自体は原理論では、第3篇の景気循環論によって明らかにされるものである。ここでは、単に資本蓄積の増進と賃金の高騰という事態、及び過度の資本蓄積による生産物販売の不能と賃金の低下という事態の例証として、この2つの概念を持ち出しているにすぎない。

さて、好況期には増設的蓄積が進行する。「一度び投ぜられた固定資本は数年間に互って使用せられるのであって容易に新たな方法を普及せしめることにはならない」⁴⁾からである。つまり、既存の固定資本をその償却が完了する以前に廃棄するとすれば、投下した全資本が回収されえないという問題が生ずることになる。とはいえ、増設部分の蓄積でも、既存の固定資本に対し独立的に設置される場合は、その部分は新生産方法を採用することによって、労賃部分と生産手段の費用部

分との投下資本の比である資本構成が高度化することがありうる。結局この蓄積では、既存の固定資本の廃棄を避け、そのため容易に蓄積をなしえる反面、労働人口の吸収を伴う、という特性が存在することになる。

したがって、好況期には固定資本の制約性から既存の固定設備は温存され、流動資本的拡張を含みつつ、増設的拡張が行われ、労働人口の資本への吸収が生ずることになる。これによって労賃騰貴がもたらされ、資本の利潤率が低下する。しかし「個々の資本としては利潤率が下がったから資本を蓄積しないということにはならないで、下がれば下がるほどますます蓄積を増進しようとする。個々の資本家の蓄積は、直接には社会的な見地で規制されるわけではなく、かえって逆の関係を展開する」⁵⁾。蓄積を継続するか、あるいは停止するか、という判断を下すのは個々の資本家であり、総資本というようなものが存在して労働力の需給を考慮しながら社会的に蓄積を管理しているわけではない。社会総体で資本に吸収される労働人口が増加したため労賃が騰貴したとしても、個々の資本家にとってはそれは外的な問題としてあり、したがって利潤率の低下という事態に強制されて、それに対抗して利潤量を少しでも増やすために、増産した商品の需要が見込める限りは生産規模の拡張を進めることになるのである。

資本は労賃の動向と他資本の動向について完全な情報を得ることはできないため、不確実な市場に対して、需要の増大に対応すべく労働力の引き抜き合戦を行ってでも生産の拡張を続行し利潤量を増やそうとする。そのため社会全体ではますます労働力需給が逼迫する。この事態が進行すると、労賃のいっそうの騰貴によって資本構成の低い一部の資本が利潤率の減少によって生産の停止を余儀なくされる。この社会的生産の一部の停止は、再生産の現実的縮小を伴う。最も一部の資本の生産停止は労働人口の部分的遊離を生じさせ、一時的な労賃下落と利潤量の回復をもたらす。だが、その人口が資本に吸収されてしまえば、再び労賃が上昇し同じ過程が繰り返されるという停滞的状況が持続することになる。それでは労働力供給の問題を打開することにならず、社会的な生産拡張と生産編成の均衡化も積極的に推進されることにはならないであろう。

「恐慌の勃発の原因そのものは……『信用』を除外したのでは、見失われてしまう」⁶⁾ ため、景気循環そのものは原理論の第3篇で説くことになるが、この蓄積論では上述の停滞的な事態に迫られて既存の固定資本の廃棄更新を伴う蓄積が必然化することが示せばよいのである。その際、好況期に見られたような増設部分に限定される資本構成の高度化は、既存の固定資本を温存したままなされるため、容易に行われるかわりに根本的な変革とはならなかった。それに対し、停滞的状況である不況期に見られる構成高度化の蓄積は、生産物価格の一般的下落によって、旧来の既存の固定資本の廃棄が強制されるという点で、資本主義社会にとってより根本的なものとなる。この強制的関係というのは、個々の資本家が価格下落による利潤量の減少に対処するため生産物1単位当たりの生産コストを引き下げなければならないということによる。

不況期には既存の固定資本の廃棄更新を伴う構成高度化の蓄積がなされるのであるが、そのときに必ず労働人口の資本からの排除が行われるというものではない。増設的蓄積が行われれば、その部分については吸収が生じているからである。しかし、資本蓄積の循環的な展開において、不況期に旧来の固定資本が全般的に廃棄されて新生産方法の設備が導入され、その新生産方法に基づいて次の好況期の蓄積が行われるわけであるから、前の循環の好況期と後の循環の好況期との間で同一規模の資本によって雇用される労働者数を比較してみれば、後の循環におけるそれが減少しているといえよう。この労働者数の差が労働人口の相対的形成ということになる。景気循環過程を通して労働力の相対的形成が行われるわけである⁷⁾。

結局、好況期には既存の固定設備は温存され、増設部分で構成不変の蓄積が進むと、労働人口は資本に大規模に吸収され、その需給は逼迫する。あるいは増設部分だけ構成高度化の蓄積が行われれば、その部分だけ相対的な労働人口が形成され、逼迫はやや緩和される。それに対し、不況期では既存の設備も含めて新生産方法に更新される全般的な構成高度化の蓄積が強制されるため、大規模に相対的な人口形成が実現することになるのである。

この労働人口の相対的形成によって、人口の自

然増殖の範囲に制限されることなく、一循環ごとに社会的な資本規模の拡大とその拡大の中で生産編成の均衡化への調整が行われることになる。本来資本によっては作ることのできない労働力は、このように景気循環の運動の中で、資本の蓄積過程自身によって相対的に形成されるわけである。

3、社会的生産編成の結果

以上、見てきたプロセスによって社会的生産編成が達成されるわけであるが、その結果どのような構造が形成されるか、次に見てみよう。どの社会でも、個々の人間は生産過程で自己の生活に必要なもの以上の剰余物を生産することができる。そこで、社会の生産物全体を、労働する人間及びその家族が生活するのに必要な部分とそれを超える剰余の部分とに分けてみることにしよう。前者を生産するのに投入される労働が必要労働であり、後者を生産するのに必要な労働が剰余労働である。資本主義では、必要労働によって生産した生産物を労働者が購入するためには、労働力を販売して貨幣を得なければならない。その労働力の価格水準は、どのように決まるのであろうか。

労働力も商品であるからには、その価値の実現は不確定である。労働者は売り手としては非直接的交換可能性の形態にあるため、その商品がいくらでいつ売れるのかは事前には分からない。それに対し、買い手である資本家は直接的交換可能性の形態にあるため、交換実現の決定権を持つ。一般的に商品の売り手には通常、本意な価格では売らないという自己の意思を反映させようの行動があるが、労働力商品の売り手の場合、それは実行可能性の低い行動だといえる。というのは、労働者は労働力を売りその代価によって生活を維持しているため、労働力を販売しないわけにはいかにないのであって、価格が低い場合には販売しないことによって価格を引き上げるといふ手段をとることは困難なわけである。そういう意味で、この商品は一般に買い手である資本に有利に価格が実現されるものといつてよい。

だが、買い手にとっても労働力商品の価格は無闇に下げることができるわけではない。労働力の代価を下げすぎるとその再生産が困難となるだけでなく、労働意欲の低下を招くからである。労働者は労働力の再形成に必要なだけの生活資料の物

量を家族単位で購入しなければならない。その価格分を賃金で得なければならない。その生活資料の価格は、社会的生産編成の価格体系によって決まることになる。また、労働意欲を高めるよう労働者の主体性を発揮させるためや、他資本との競争上、意欲のある良質な労働力を獲得する必要から、資本には賃金を引き上げる契機が生ずるのである。

また、長期的見ると生活資料の質量は歴史的文化的に変動し、また短期的には景気循環の諸局面によっても変動する。これらの諸要因に規定されながら、同時に資本は安く買って高く売るといふ利潤を最大化する行動原則により、一般的に労働力の価格を抑制し、その大きさに一定の確定性をあたえることになるのである。

ところが、労働力商品には、このような代価の大きさとは無関係にその消費量が弾力的に変化するという特性がある。労賃を固定しておいても、労働時間を延長したり労働の強度を強めたりすることができるのである。労働者の主体性を刺激して意欲を引き出すということも、この弾力性という点にかかわる。また逆に、労働時間や強度は固定しておいても、生活資料を生産する生産系列の一部で生産力が増進すれば、それによって生活資料の価格と労賃を相対的に低下させることができる。このような労働力についての、購入額に対して消費量が独立的に決まるという特性は、資本主義において剰余労働部分を急速に増大させることを、可能なものとさせているのである。

さて今、1日あたりの労働力の代価が4800円に標準化しているとしよう。そして、社会全体で労働力の消費が必要労働部分に限定されているとしよう。その場合、必要労働を行う者が全ての生産物を取得するわけだから、必要労働時間（例えば6時間）と賃金4800円が対応することになる。ひとつの生産過程ではその4800円に人数を乗じたものと、生産手段の費用を合計したものが1日あたりの生産物の販売貨幣額となる。というのは、その貨幣額を回収することによって、消費した生産要素を補填することになるからである。

次に、6時間を超えて3時間の剰余労働が行われたとしてみよう。その場合は、1日あたりの労賃コストと生産手段の費用を超えた分に対応する商品価格は、補填の必要性の外部にあるため、そ

れによる規制力はない。投下労働量と生産物価格の比率が必要労働部分と同じだとすれば、剰余部分の価格もとりあえず同様の比率で規制されるが、自己の利潤率と他部門の利潤率との比較によって資本移動が行われ、その結果平均的な利潤が労賃と生産手段のコストに加わって生産価格が決定されるとすれば、労働量はその価格を規制することにはならないのである。

今、1人が1日20kgの生活資料Cを消費するとし、社会全体で労働する人間が20人いるとしよう。20kg×20人=400kgのCを社会全体で必要生産物として消費することになる。先の例で、C、cI、cIIは4：5：6の物量の比率が均衡的な技術的編成であった。それぞれの労働者数はCが8人、cIが7人、cIIが5人であるとしよう。各人1日3時間の剰余労働を行い、9時間の労働を行えば、72時間、63時間、45時間の労働配分となる。労働者全体で180時間の総労働を行い、400kgのCを受け取る。1日あたりの賃金が4800円であるから、4800×20=96000円で400kgのCを購入することになる。400kgのCは、(6時間×8人)+(6時間×7人)+(6時間×5人)=120時間によって作られている。1時間当たり、96000÷120=800円になる。だが、剰余労働3時間で作るC200kgについては、価格の規制力は弱くなる。とはいえ、1kgあたり、96000÷400=240円より高いと労働者は必要生産物が十分購入できなくなり、1kg当たり、96000÷600=160円以下では利潤が生まれなくなるので、Cは1kg当たり160円より高く240円以下ということになる。C600kgを作るのにかかる総コストは96000円だから、利潤は(160×600)-96000=0から、(240×600)-96000=48000円の間となる。

C600kgを作るのに累積されている労働量(時間)は、(9×5)+(9×7)+(9×8)=180時間。C600kgを販売して回収する貨幣額Xは、160×600より高く240×600以下なので96000円<X≤144000円となる。したがって1労働時間に対応する貨幣額Yは、96000÷180≒533円より高く800円以下、つまり533円<Y≤800円となる。したがって、労働量と価格との間に比例的な関係はないが、一定の幅での対応関係があるとはいえる。厳密な意味で労働量が価格を規定するというとはいえないのであって、むしろここでは、社会的

な労働編成が市場を通して成り立っている形態を示すことが重要である。市場経済の効率性によって締められているため、資本主義独自の労働編成ではあるが、それが形成される機構が存在しているわけである。労働量と価格との間に厳密な対応関係がないので、剰余労働と利潤との間、必要労働とコストとなる貨幣額との間に、厳密な数量的対応関係はない。ただ抽象的に、社会的生産の概念上の規定として、利潤は剰余労働を源泉として生み出されているということは言えるであろう。

4、価値概念について

商品には価格として現れる何らかのものが内在しているとして、それを基準に諸商品の売買が行われるという認識が市場にはあるであろう。そのような認識が生まれるのも、市場の独自の形式といえる。だがその価値の大きさに対して、市場そのものからは何の客観的な根拠も与えられない。したがって価格についても、市場においては客観的必然的な基準は存在しない。以上のことは、価値が商品に内在しているものではなく、商品と商品との間、あるいは商品と貨幣との間の関係概念であることに起因しているのである。

もともと商品は、価値と有用性の二要因を有することによって、単なる財とは異なるものとして規定される。その価値とは、商品が有する、他の商品と交換しようとする性質、交換性ということである。それは他の商品との関係の中で始めて生じる性質であるにもかかわらず、それが商品に内在していると捉えられるのは、関係性であるものを商品が有する他の商品を引き付ける交換力として、量的な大きさと商品所有者が観念することによる。たとえ交換力があるとしても、それは他の商品との関係の中で始めて規定されるものと考えべきであり、他の商品とは関係なく、その商品自体にあらかじめ何らかの価値が内在していると捉えたとすれば、それは誤りというほかない。そのような理解では交換関係にない単なる財でも、あらかじめ価値を有するというようになって、財に対する商品の特殊な性質を示すことにはならないであろう。関係概念としての価値を当事者である商品所有者に即して商品に内在的なものと捉えた場合でも、その大きさは市場の中でのその都度の交換において異なることになるわけである。

ところが、市場とはことなる位相にある社会的生産が、市場に対して影響を及ぼすと、価値に客観的根拠を与えることになる。すでに見たように、均衡的な生産編成が実現するよう個々の商品の価格は変動する。それは個々の商品相互の関係が、貨幣を介して資本主義的に最適な物量の比率を作り出しているわけで、生産編成全体を覆う根拠のある価値体系を生み出していることを意味している。関係性としての価値関係と生産部門間の調整という実体的な関係が相互に作用し合って社会的な均衡関係を生み出しているのである。

一方で、社会的実体としての均衡編成の比率が個々の生産物の需要を確定的に生み出し、それに基づいて販売が可能となり不確定な価値が確定化した価格として維持される。他方で、生産編成の不均衡化に対して、価値からズレる価格の変動が利潤率変動と資本移動をもたらし、均衡編成を実現させるよう調整する。このように、価値関係と均衡編成は相互に作用を及ぼし合うのである。

ある時点で一定の均衡的な比率に基づいた価格体系が形成される場合、その均衡的な価格がこの生産編成論では価値ということになる。まず、均衡的な編成を形成するのに必要な追加供給を行う際の価格が、その商品の価格水準を決めることになる。したがって、その追加供給の価格が価値を規定するといえる。それが変動する価格を引きつけることになるのだが、市場のすべての商品にそれが認められるわけではない。生産編成に関係なく追加供給のない骨董品や芸術品には、価格に客観的根拠はない。したがって追加的生産のない商品には、価値関係を認めることはできない。また編成に関係しているが、資本の生産による追加供給のない商品である労働力、土地、資本等は、特殊な決定の仕方による価値関係が形成される。このように市場には、価値規定を基準に分けると3種類の商品が存在することになる。

流通市場論の次元では、生産を捨象しているので、すべての商品に価値があると規定することになる。だが、生産編成論では社会的生産編成を前提に考えるので、それを成り立たせるシステムの一環として価値体系を捉えることになる。したがって、そのシステム及び価値関係は、追加的生産を行う商品に限定して把握されるわけである。

流通市場論では、個別の経済主体に即して考察

する限り、商品は非直接的交換可能性の形態にあるという意味でその価値は不確定なものとなる。したがって、商品所有者の集合体として成り立つ市場も不確定な場であり機構ということになる。そのような不確定な市場が均衡的な社会的生産編成を作り出すのが、資本主義の経済システムであるが、それは個別的には不確定でしかない形態によって、確定的な社会の存在基盤を作り出す方式といえるだろう。ただ、いったん形成された価格には、その商品種類を売買する複数の売り手・買い手によって相場として一定の幅のある価格帯が形成されることになる。その幅の中では、価値はやはり根拠のないものとして変動し、それが市場の有する形式ということになるのである。

このような不確定性と確定性の両面の性質を持つものとして、価値概念は存在する。前者では市場を独立的に取り出して把握することに起因し、後者では資本主義も社会として存在しているからには社会的生産の均衡編成が成り立っているという前提に基づく。そのような確定的実体を市場に投影したものとして、生産編成論で価値体系を考察しているわけである。価格はそのような価値関係からズレることによって、生産編成の調整を導くものといえる。

とはいえ、価値はもともと市場の流通概念であるから、原理論の第1篇流通市場論では市場に存在するあらゆる商品に妥当するものとして捉えることになる。だが、第2篇生産編成論では社会的生産編成を主題としていることから、追加的生産がなく生産編成に関係しない商品とその価値は、考察の対象から削り落として行くことになる。

もともと市場の中の商品所有者にとって、事後的な結果を認識するまでは、そのプロセスにおいて市場は常に不確定である。自己の商品がいつくらいで売れるかは、その時々状況によって不規則に変動する。すべての状況について情報を完全に収集し認識することはできないため、自己の主観的な価値表現は事後的に結果するものと絶えずズレる可能性がある。それを不断に訂正することを通して均衡的な編成とそれに基づく価値体系が形成されるのだが、その編成も社会の様々な要因の変化によって絶えず変動する。そういう動態の行き着く先を表示したものが結果としての均衡的な生産編成である。だが、市場の内側に存在する

経済主体にとっては、常にプロセスの中にあることから、市場は不確実な世界となる。

市場の不確実性はそれによる独自の費用支出を必要とさせるため、商品の売り手は、コストを支出しても確定化を得たい場合もあろう。例えば、販売の価格を主観的により高めに設定することによって、販売実現の時機を逸し結果的に流通過程に予想以上の時間をかけるだけでなく、当初に実現できた価格より低い価格でなければ売れなくなることもあるだろう。このような時間や価格面の損失が発生すれば、資本運動全体の遂行に支障が生じたり、追加的な費用支出が発生したりすることにもなる。したがって、それらの費用を縮小するために、確定化を促進することを目的とした費用を商品の売り手は支出することもありうるわけである。

このように流通市場論で説く商品の価値は、事前にはどれほどの大きさで実現するか分からない不確定なものということになる。それに対し生産編成論で説く商品の価値は、生産編成を前提に確定的に実現することが予定されているものといえる。つまり、商品の価値は前者では不確定なものであり、後者では確定的なものである。それでは果たしてどちらが価値概念として本質的であろうか。本来的には、価値は流通市場論で明らかにするように不確定なものであろう。それが、均衡的な生産編成を実現する過程で、ズレを伴いながらある水準に収束して行く。その結果、不確定なものが確定化していくことになるのである。ただ市場における個別の商品所有者としては、事前に確定的な水準は認識できない。あくまでも市場の不確定な世界における認識と行動を通して、社会的な均衡化を結果的に成立させているにすぎない。生産編成論は、このようなプロセスと事後的な結果の区別と関連を論じているわけである。

注

- 1) 宇野弘蔵『恐慌論』(改版) 岩波書店、1976年、66頁。
- 2) 宇野弘蔵『経済原論』(合本改版) 岩波書店、1977年、193頁。
- 3) 同、193-194頁。
- 4) 宇野弘蔵『経済原論』(全書版) 岩波書店、1964年、106頁。

- 5) 宇野弘蔵『経済学ゼミナール(3) 恐慌論・商業利潤論の諸問題』法政大学出版局、1963年、21頁。
- 6) 宇野弘蔵『恐慌論』(改版) 岩波書店、1976年、156頁。
- 7) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、162頁を参照されたい。